

みずほリサーチ&テクノロジーズ
チーフエコノミスト 太田智之と
世界・日本経済の今を読み解く

MHRT Global Watch

2024/9/24

【本日の内容】

米FOMCはインフレ抑制の進展を理由に50bpの利下げを決定。パウエル議長は時間をかけて金融調節を行うとし、連続大幅利下げとの見方をけん制。先行きに関してはデータ次第との立場でフリーハンドを確保。日本銀行は事前予想通り現行金融政策の維持を決定。植田総裁会見は、追加利上げに関して慎重な言い回しが目立ちややハト派な印象。会見を受けて為替は円安が進展。米経済指標は概ね景気の底堅さを示す結果。日本の消費者物価は伸び加速。一部の財やサービスで価格転嫁の動きを確認。



先週に発表された経済指標

| 日付 | 経済指標等 | | 実績 | 予想 | 前回 | |
|---------|--------------------|---|---------|----------|-----------|--|
| 9/16(月) | 日本 | 敬老の日(日本休場) | | | | |
| | 米国 | ニューヨーク連銀製造業況指数(9月) | 11.5 | ▲ 4.8 | ▲ 4.7 | |
| 9/17(火) | 米国 | 鉱工業生産(8月) 前月比(%) | 0.8 | 0.2 | ▲ 0.9 ↓ | |
| | | 設備稼働率(8月) % | 78.0 | 77.9 | 77.4 ↓ | |
| | | 小売売上高(8月) 前月比(%) | 0.1 | ▲ 0.2 | 1.1 ↑ | |
| 9/18(水) | 日本 | 貿易収支(貿易統計)(8月) 億円 | ▲ 6,953 | ▲ 13,800 | ▲ 6,287 ↓ | |
| | | 輸出(8月) 前年比(%) | 5.6 | 10.0 | 10.2 ↓ | |
| | | 輸入(8月) 前年比(%) | 2.3 | 13.4 | 16.6 | |
| | | 機械受注(船舶・電力を除く民需)(7月) 前月比(%) | ▲ 0.1 | 0.5 | 2.1 | |
| | | 機械受注(船舶・電力を除く民需)(7月) 前年比(%) | 8.7 | 4.2 | ▲ 1.7 | |
| | 米国 | 住宅着工件数(8月) 万戸(年率) | 135.6 | 131.0 | 123.7 ↓ | |
| | | 住宅着工許可件数(8月) 万戸(年率) | 147.5 | 141.0 | 140.6 | |
| | FOMC(17・18日) | | | | | |
| | ユーロ圏 | ユーロ圏消費者物価指数(改定値)(8月) 前年比(%) | 2.2 | 2.2 | 2.2 | |
| | | ユーロ圏消費者物価指数(改定値)(除く食品・エネルギー・酒・タバコ)(8月) 前年比(%) | 2.8 | 2.8 | 2.8 | |
| 9/19(木) | 米国 | 新規失業保険申請件数(9月9日) 万人 | 21.9 | 23.0 | 23.1 ↑ | |
| | | 中古住宅販売戸数(8月) 万戸(年率) | 386 | 390 | 396 ↑ | |
| | | フィラデルフィア連銀製造業況指数(9月) | 1.7 | ▲ 1.0 | ▲ 7.0 | |
| | | 景気先行指数(8月) 前月比(%) | ▲ 0.2 | ▲ 0.3 | ▲ 0.6 | |
| | | 経常収支(Q2) 10億ドル | ▲ 266.8 | ▲ 260.0 | ▲ 241.0 ↓ | |
| 9/20(金) | 日本 | 全国消費者物価(総合)(8月) 前年比(%) | 3.0 | - | 2.8 | |
| | | 全国消費者物価(除く生鮮食品)(8月) 前年比(%) | 2.8 | 2.8 | 2.7 | |
| | 日銀金融政策決定会合(19・20日) | | | | | |
| 9/23(月) | ユーロ圏 | ユーロ圏総合PMI(速報値)(9月) | 48.9 | 50.5 | 51.0 | |

米FOMCは50bpの利下げを決定。パウエル議長は時間をかけて金融調節を行うとし、連続大幅利下げとの見方をけん制。なお、先行きに関してはデータ次第と指摘しフリーハンドを確保。日本銀行は事前予想通り現行金融政策の維持を決定。植田総裁会見はややハト派な印象。会見を受けて為替は円安が進展。米経済指標は概ね景気の底堅さを示唆する結果。日本の消費者物価は伸び加速。一部の財やサービスで価格転嫁の動きがジワリ。

(注) 予想はLSEGが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

9月FOMCは大幅利下げ。追加利下げには基本的に「時間をかける」姿勢を強調

- 声明文では「インフレ目標に向けた進展への自信が強まり、リスクバランスが均衡したこと」が利下げ理由に
 - 追加利下げのバイアスを残し、物価安定を優先する姿勢から最大雇用にも目配りする姿勢に転換
- パウエル議長は「これまでの忍耐が奏功しインフレが落ち着いた」ことが「良い強力なスタート」になったと説明
- 一方、「中立金利に向けて利下げを急いでいるわけではない」「時間をかけて利下げしていく」と強調

7月FOMC声明文とパウエル議長記者会見

【声明文】

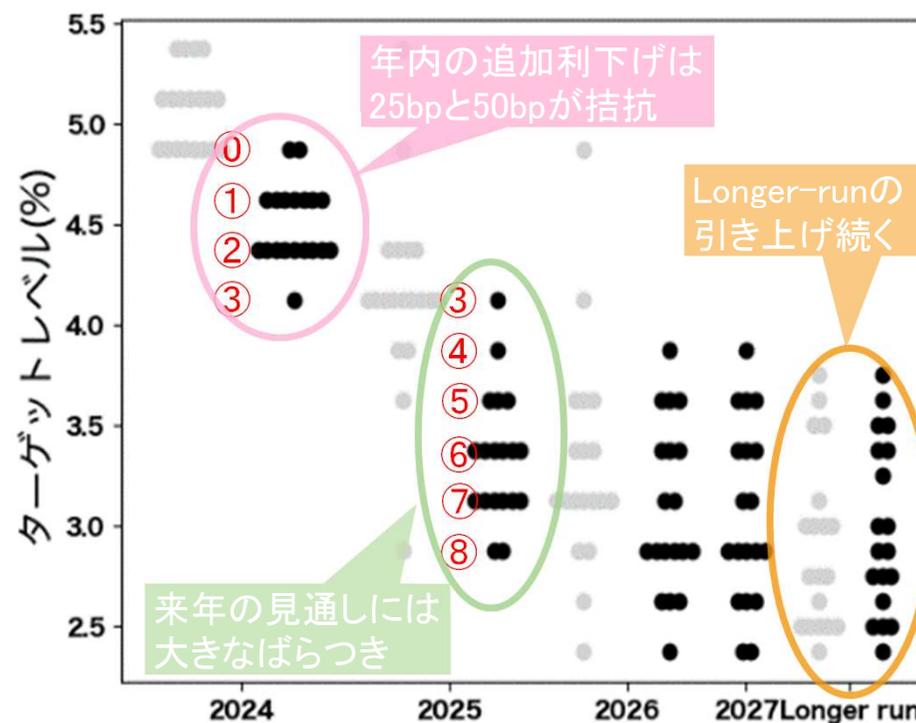
- (利下げ開始の条件であった) **物価安定に向かう自信がより深まった**
- (前回までは物価安定を優先したが) **最大雇用の支援と物価安定の両方にコミット**
- **ボウマン理事が反対。25bpの利下げを支持**

【記者会見】

- **政策対応は遅れていないが、大幅利下げは遅れをとらない決意と捉えてもらって結構**
- **様子見という忍耐が奏功しインフレ抑制への確信を深めたことが、大幅利下げという強力な措置につながった**
- **時間をかけて中立に向けた政策調整を行う**

(出所) FRBより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ドットチャート:6月と9月の比較



(注) 灰色が6月、黒が9月。丸付き数字は今後の利下げ回数(25bp換算)
 (出所) FRBより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米債券利回りの低下一服。ドル円は植田総裁のハト派会見を受けて円安が進展

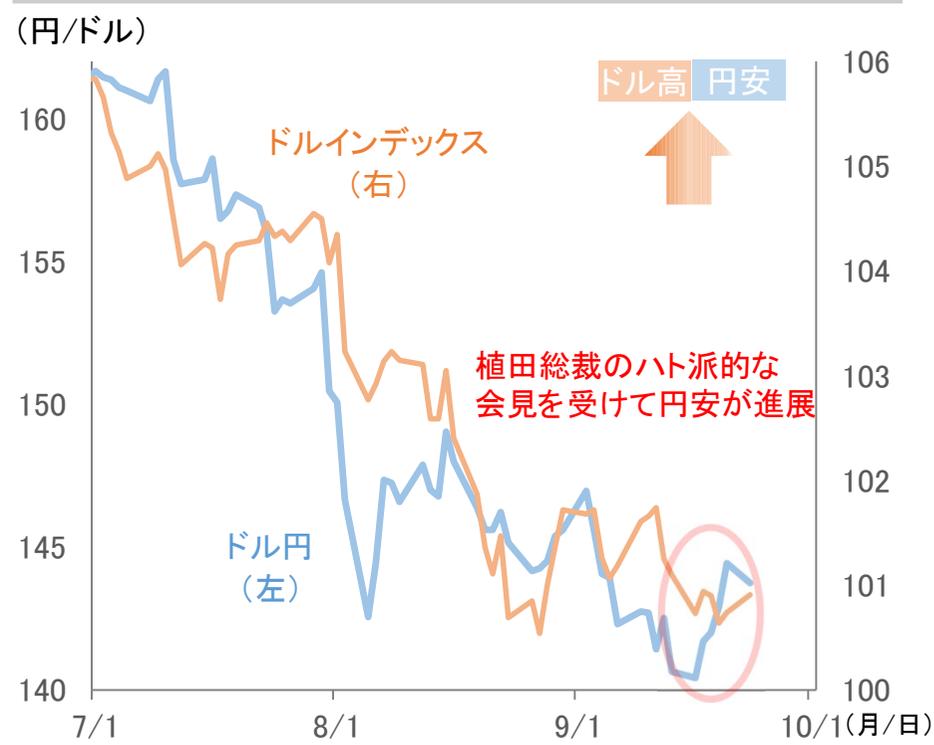
- 大幅利下げの一方、経済情勢について楽観的な見方が示されたことから景気後退への過度な懸念は緩和
 - 米利下げ加速の見方は後退し、米債券利回りの低下は一服。米10年債利回りは小幅ながらも上昇に転じる
- ドルインデックスは横ばい推移。ドル円は植田総裁のハト派的な決定会合後会見を受けて円安が進展
 - 日本銀行は事前予想通り現行政策の維持を決定。植田総裁は経済情勢が見通し通りなら利上げとの方針に変わりはないと述べる一方、米国経済の不透明感に再三言及するなど早期の追加利上げに慎重な言い回しに終始

米10年債と米2年債利回り



(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ドルインデックスとドル円

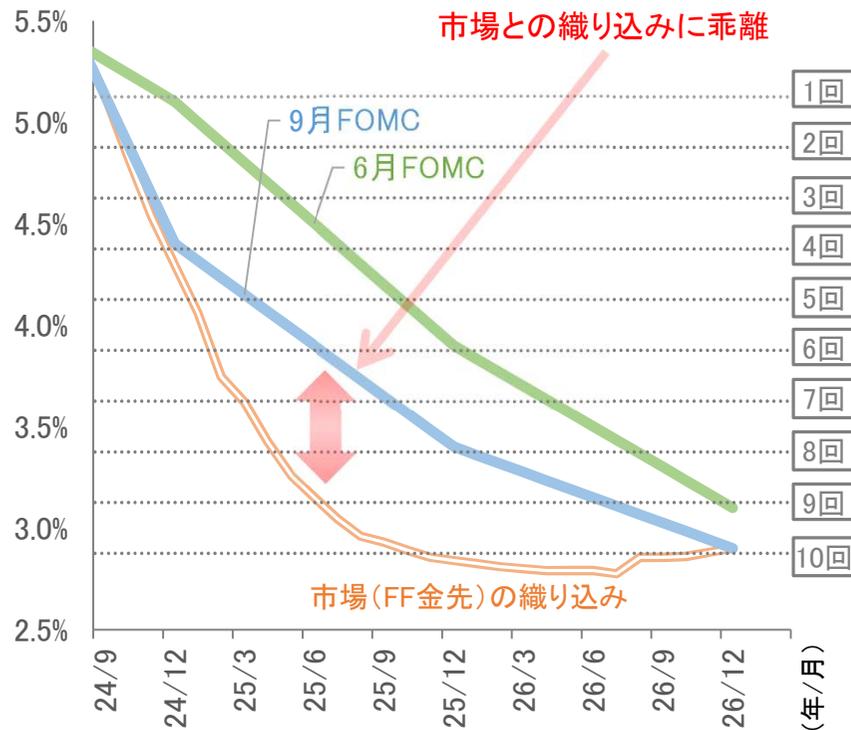


(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

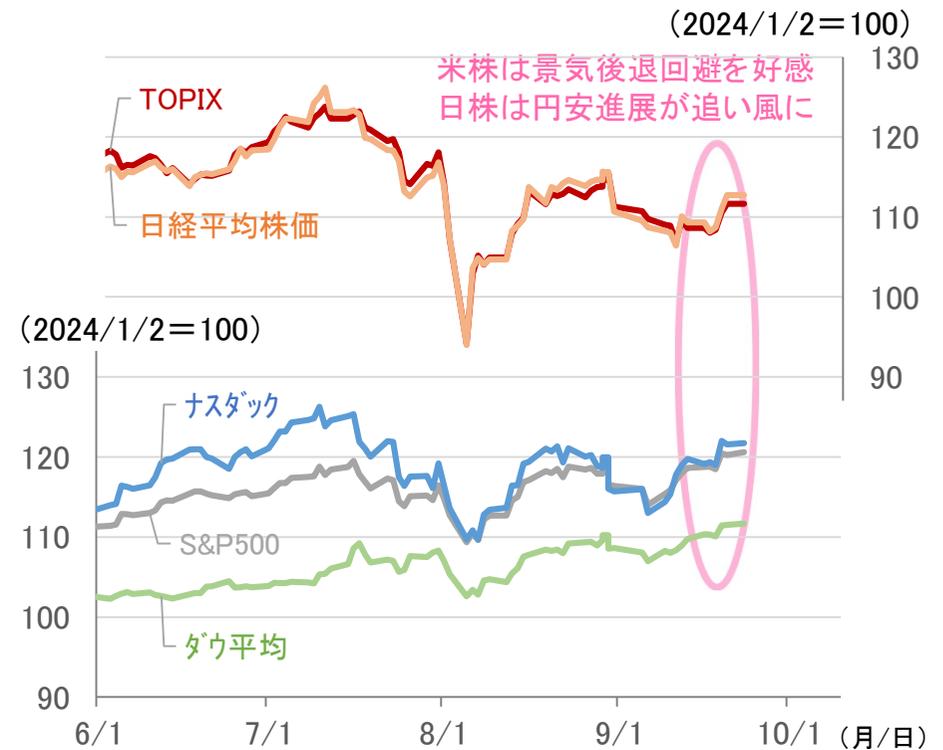
くすぶるビハインド・ザ・カーブへの懸念。米株は目先の景気後退回避を好感

- 市場の混乱なく大幅利下げを実現した格好だが、市場では未だFRBの政策対応の遅れに対する懸念くすぶる
 - FF金先は2025年前半だけで4回の利下げを想定 (FOMCメンバーの見通しは2025年で4回)。市場参加者の多くが、雇用環境の悪化から利下げが前倒しされるみていることを示唆
- 米株価は上昇。景気悪化への懸念後退で株買いに安心感
 - また日本株も円安進展で反発。不安定な為替市場に左右される状況が継続

FOMCメンバーの政策金利パスと市場の利下げ織り込み 日米の主要株価指数



(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

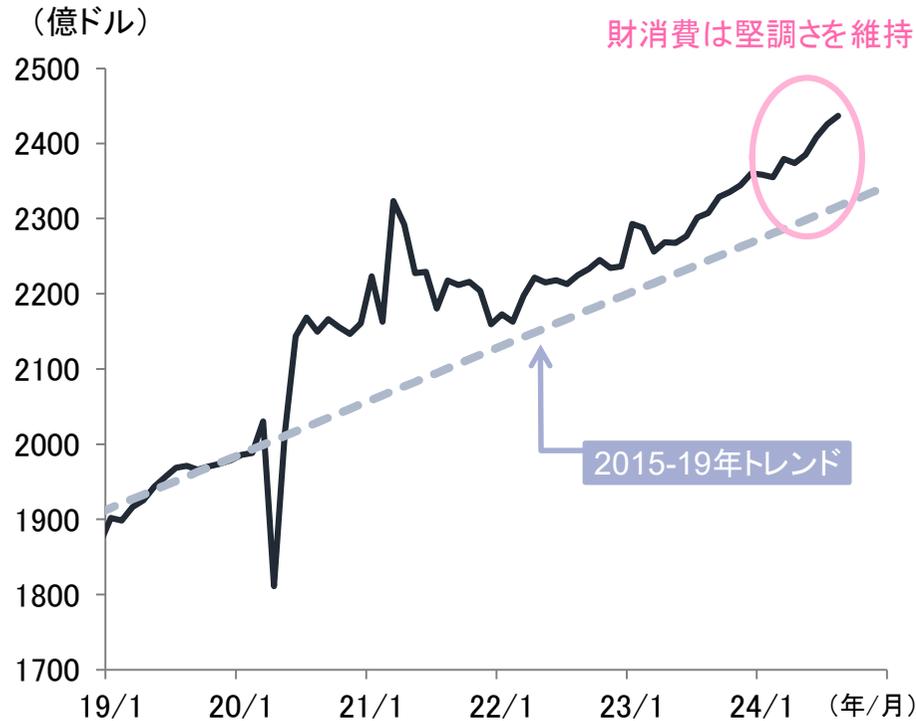


(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国：財消費は堅調さを維持。新学期商戦はデジタル需要が支えに

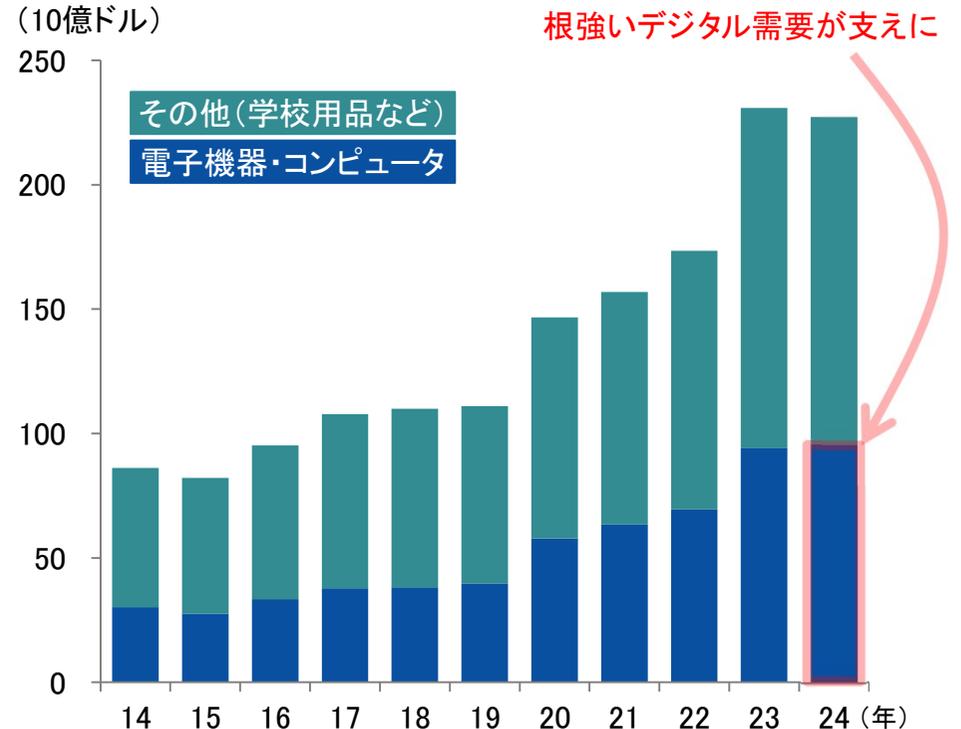
- 8月名目小売売上高は前月比+0.2%(7月:同+1.1%)と当初予想(同▲0.2%)に反し増加
 - 変動の激しい品目を除いた**実質コア小売は同+0.5%(7月:同+0.7%)と財消費の堅調さを示す結果**
- 新学期商戦は電子機器・コンピュータなどのデジタル需要が下支え
 - 衣服・学校用品などの売上高が前年比で減少する一方、**電子機器・コンピュータは高水準を維持**。オンライン講義やタブレット授業の普及・定着が根強いデジタル需要の一因に

実質コア小売の推移



(注)コア財CPIを用いて実質化。点線は2015-19年トレンド
(出所) 米国商務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

新学期商戦の売上高



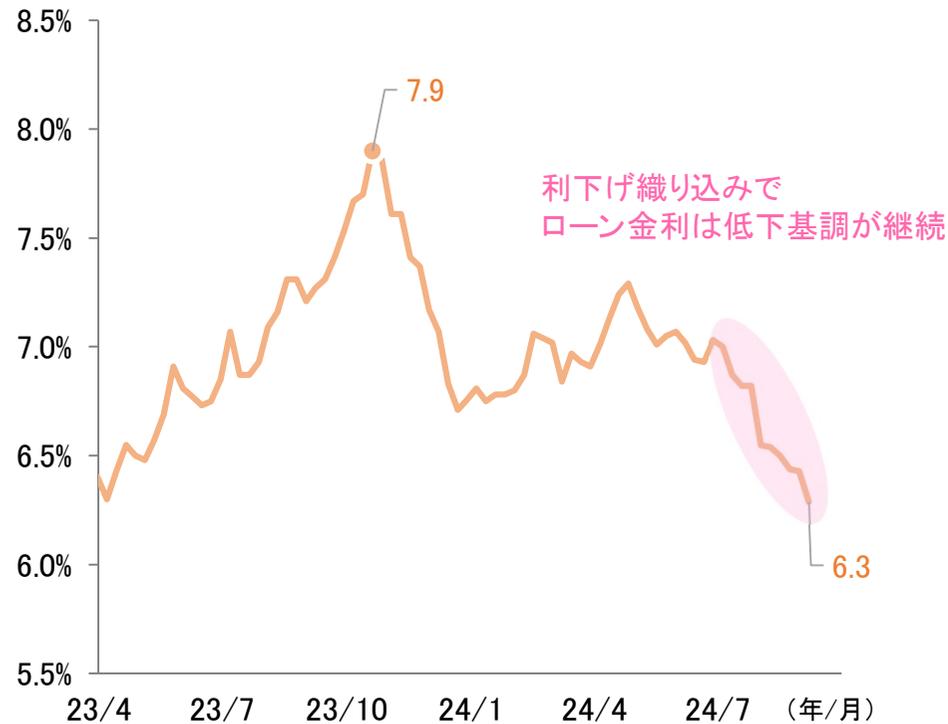
(注)全米小売業協会による推計値をCPI(教育・コミュニケーション財、情報財)で実質化
(出所) 全米小売業協会より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

金利低下で住宅ローン申請は借り換えを中心に増加。新規購入は引き続き低調

■ 住宅ローン金利はFRBによる金融緩和観測を織り込む形で低下

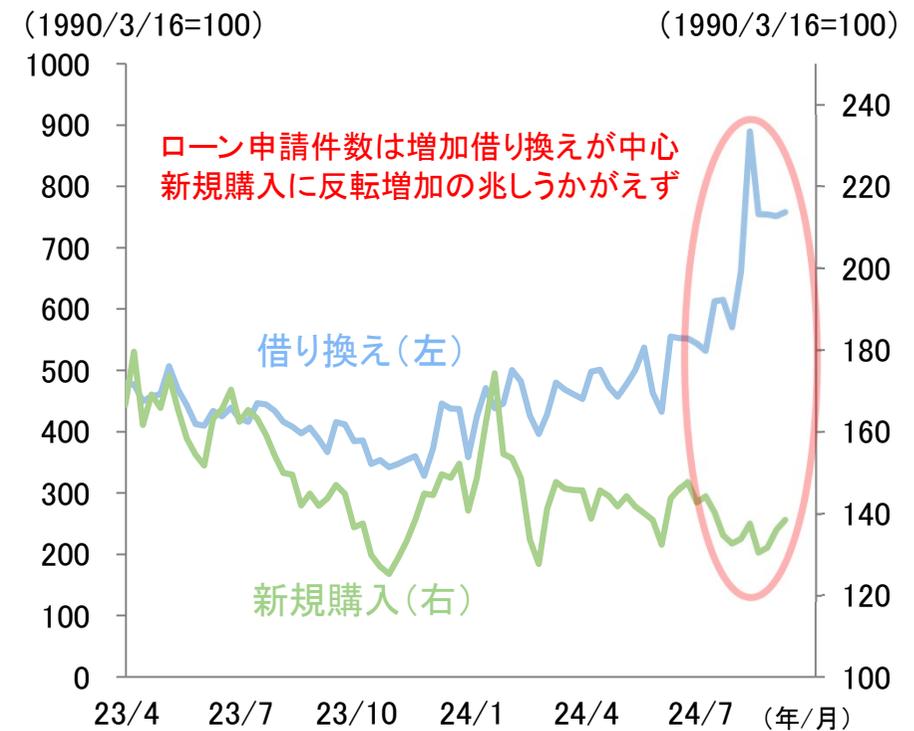
- 足元の30年固定金利は6.3%と1年前のピーク時(7.9%)対比で1.6%ポイント低い水準
- 金利低下を受けて住宅ローン申請件数は増加に転じるも「借り換え」が中心。「新規購入」に反転増加の兆しは未だうかがえず。供給不足による住宅価格上昇が新規購入の反転の足かせに

住宅ローン金利(30年固定)の推移



(出所)MBAより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

住宅ローン申請件数の推移

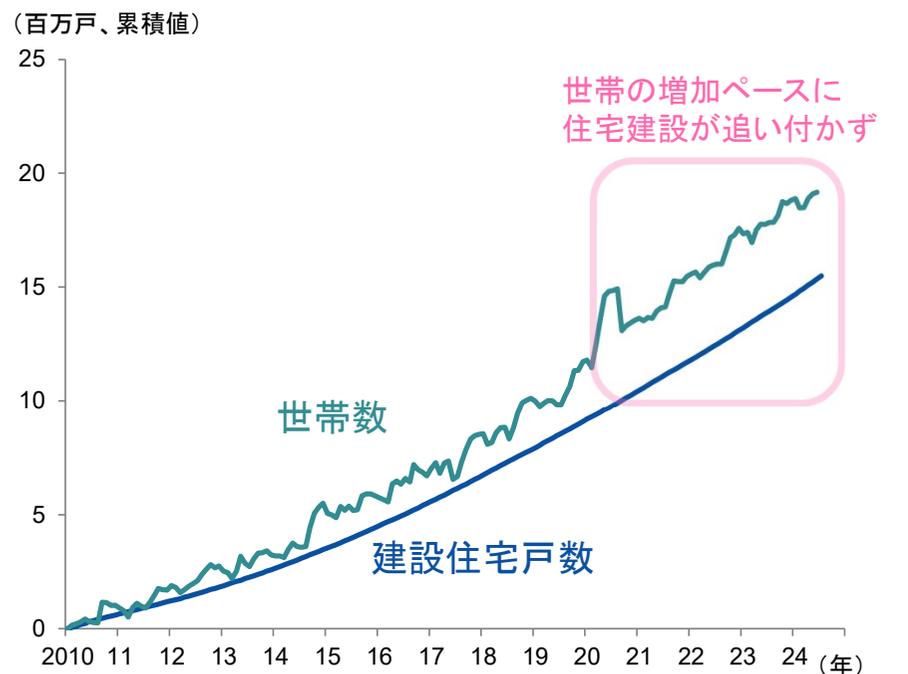


(出所)MBAより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

需要増に追い付かない供給ペース。背景に労働者不足や政府承認の遅延

- 移民の流入などから世帯の増加ペースに住宅建設が追い付かず構造的な住宅不足が継続
 - 2020年以降は需給の差がより拡大。需要の増加もさることながら、労働者の不足や政府承認の遅れなどによる建設遅延が背景に
- 民主党ハリス候補は中間層の生活費削減策の一環として新規住宅供給の促進を公約に掲げる
 - 4年で300万戸の新規住宅建設を提案も人手不足などへの具体的な対応は明かさず。公約の実効性に不透明感

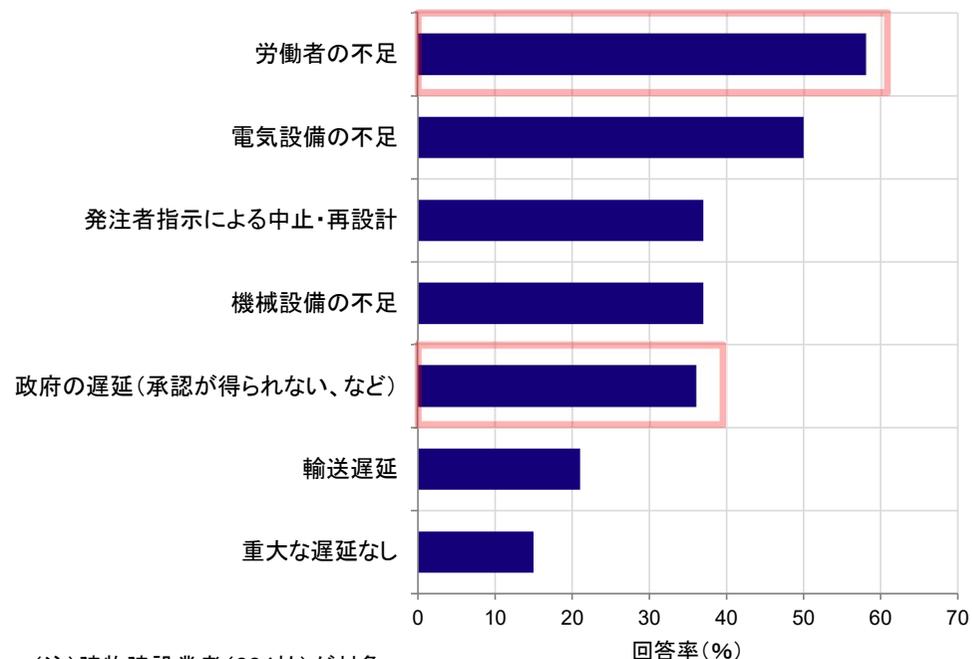
世帯数と住宅建設数の増加ペースの比較



(注)2010年以降の累積値。世帯数は純世帯形成数(新たに増加した世帯から減少した世帯を差し引いた系列)
 (出所) 米国商務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

建設プロジェクト遅滞の理由(2024年7~8月)

労働者や設備不足に加え、政府承認の遅れが足かせに

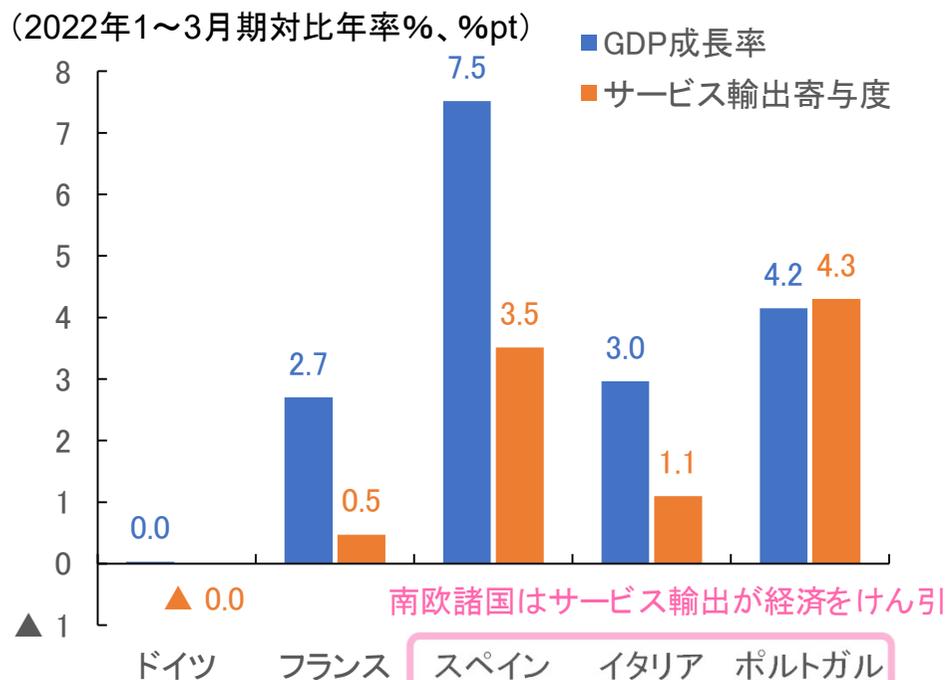


(注)建物建設業者(634社)が対象
 (出所)米国総合建設業協会より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

欧州：景気は南高北低傾向が鮮明。南欧は良好なインバウンド需要が押し上げ

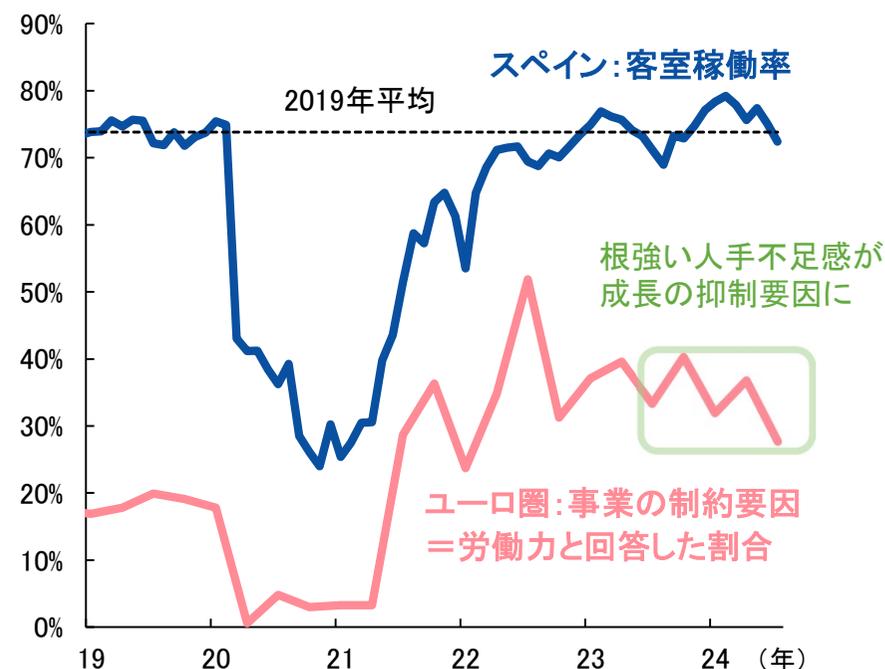
- サービス輸出が南欧諸国のGDPを押し上げ
 - スペインを中心とした南欧諸国は、堅調なインバウンド需要を受けて高成長
 - 一方、独仏のサービス輸出寄与度は小幅。純輸出に至ってはマイナス。西欧から南欧への域内旅行者増が背景
- インバウンド堅調の一方で、くすぶる人手不足など供給制約問題
 - スペインの客室稼働率はコロナ前水準に到達。ユーロ圏全体でも宿泊施設の人手不足感はコロナ前対比で強い状況。当面は供給制約の需要ならびに物価・賃金への影響を見極め

GDPとサービス輸出寄与度



(出所) Eurostatより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

宿泊施設の稼働率と人手不足感



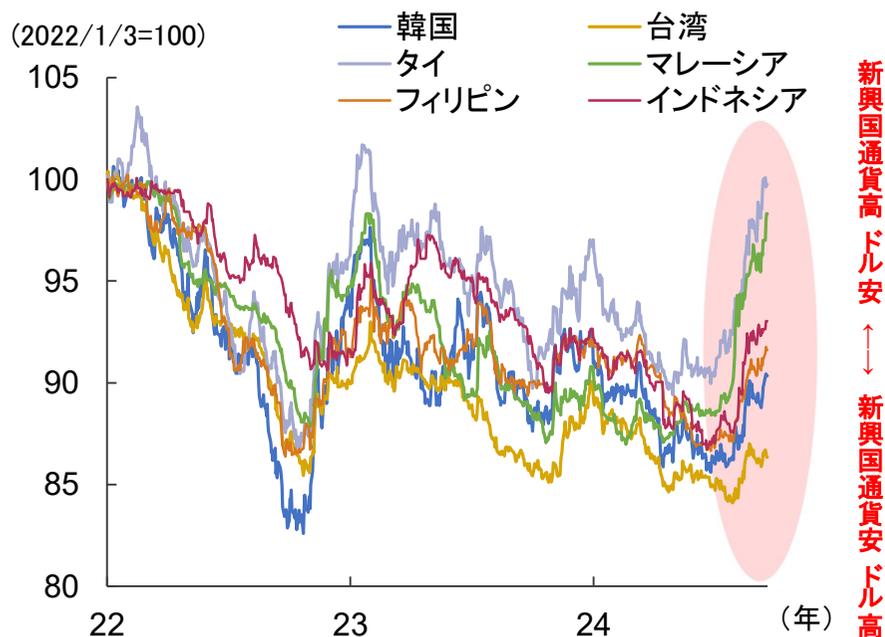
(注) 客室稼働率はみずほリサーチ&テクノロジーズによる季節調整値

(出所) 欧州委員会、スペイン国家統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

アジア:米利下げで通貨上昇も、ファンダメンタルズ(米減速への耐性)の格差に留意

- アジア通貨は7月末のFOMC後から米利下げを織り込み反発。今後も、9月の米利下げ実施でアジア通貨高の公算
- 通貨の反発度合は経常収支やインフレ動向などによって濃淡。今後は米景気減速への耐性次第で再下落する国も
 - 特に経常収支・財政収支で構造的な双子の赤字を抱えるインド・ルピーの反発は限定的
 - 利下げで米景気はソフトランディングに留まる想定だが、ファンダメンタルズ(耐性)の弱い国は再び弱含むリスクも

アジア通貨の推移(対ドル)



(注)直近データは2024/9/18
(出所)LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

アジア通貨と各国ファンダメンタルズ

| | 通貨 (対ドル、%) | 米国とのインフレ 格差(%pt) | 経常収支 (GDP比、%) | 財政収支 (GDP比、%) | 政府債務残高 (GDP比、%) |
|--------|---------------|---------------------|------------------|------------------|--------------------|
| マレーシア | 8.3 | 0.1 通貨高要因 | 2.4 黒字 | ▲3.5 赤字 | 66.4 高債務 |
| タイ | 6.6 | 2.2 通貨高要因拡大 | 1.7 黒字拡大 | ▲3.7 赤字 | 64.5 高債務 |
| インドネシア | 6.0 | 0.4 通貨高要因 | ▲0.9 赤字拡大 | ▲2.2 赤字 | 39.3 低債務 |
| フィリピン | 4.7 | ▲0.7 通貨安要因拡大 | ▲2.2 赤字 | ▲4.1 赤字 | 56.9 低債務 |
| 韓国 | 3.7 | 0.5 通貨高要因 | 2.1 黒字拡大 | ▲1.0 赤字 | 55.2 低債務 |
| ベトナム | 2.5 | 0.9 通貨高要因 | 5.1 黒字拡大 | ▲2.4 赤字拡大 | 33.5 低債務 |
| 台湾 | 2.1 | 1.6 通貨高要因 | 13.1 黒字 | ▲0.5 赤字 | 25.0 低債務 |
| インド | 0.1 | ▲1.7 通貨安要因拡大 | ▲1.4 赤字 | ▲7.8 赤字 | 82.5 高債務 |

(注)通貨は7月末から9/18にかけての対ドル騰落率。その他はIMFの2024年予測
(出所)LSEG、IMFより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

通貨反発で尼は利下げしたが、インフレ重視の越・豪は高金利継続を予想

- 米国の利下げ開始を受け、米金利差を背景とした通貨安懸念が後退。アジア各国は利下げしやすい環境に
 - 通貨安を理由に4月に利上げしていたインドネシアは、足元のルピア高を受けて3年半ぶりに利下げ(9/18)
- 一方、インフレ収束を重視するベトナム・オーストラリアは、通貨反発とはいえ当面の高金利継続を予想
 - 越中銀は台風や洪水被害による食品高を警戒、豪中銀は賃金インフレを警戒
 - 両国の利下げ開始は25年後半にズレ込む見通し

各中銀の金融政策ポイント

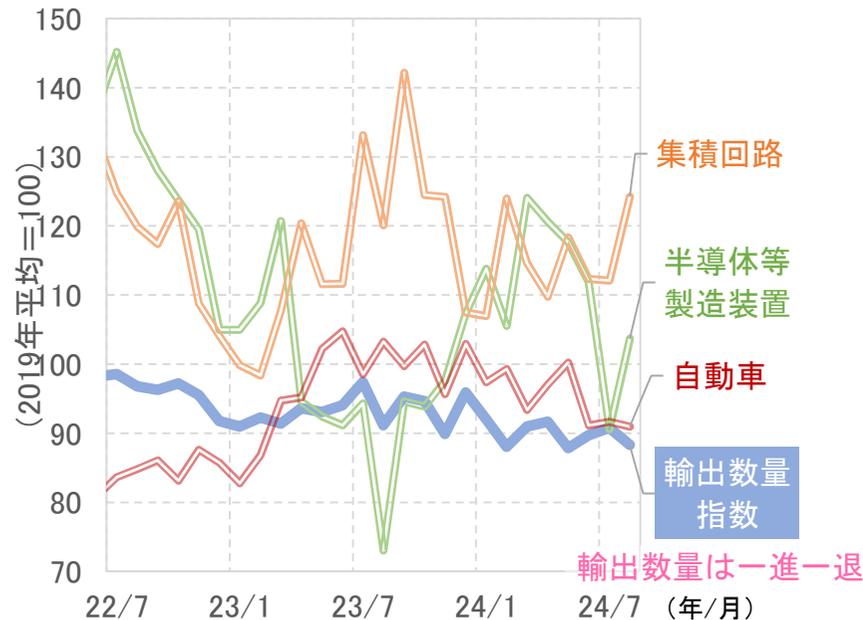
| | フィリピン | インドネシア | 韓国 | タイ | 台湾 | マレーシア | インド | ベトナム | オーストラリア |
|--------------------------|--------------------|--------------------|----------------|--------------------|-------------|-------------|--------------------|----------------|--------------------|
| 政策金利 24年9月 | 6.25% | 6.00% | 3.50% | 2.50% | 2.00% | 3.00% | 6.50% | 4.50% | 4.35% |
| インフレ率 24年8月 (中銀目標) | 3.3% (2.0-4.0%) | 2.1% (1.5-3.5%) | 2.0% (2.0%) | 0.4% (1.0-3.0%) | 2.4% (-) | 1.9% (-) | 3.7% (2.0-6.0%) | 3.5% (4.5%) | 3.8% (2.0-3.0%) |
| 利下げ開始の要件 | — | — | 不動産の過熱回避 | 経済低迷の継続 | 不動産の過熱回避 | 燃油インフレ回避 | 食品等インフレ収束 | | 賃金インフレ収束 |
| 当社の利下げ時期予想 | 年内追加緩和 | | 次回10月会合利下げ | | 24年内利下げ | | 25年前半 | 25年後半 | |

(注) インフレ率は、オーストラリアは24年6月。台湾、マレーシアは中銀目標を設定していない
 (出所) 各中銀発表資料、各国・地域統計機関より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本:輸出数量は一進一退。生産用機械など旺盛な海外需要が輸出を下支え

- 8月の貿易収支(季節調整値)は▲0.6兆円(7月:▲0.7兆円)と前月から赤字幅がやや縮小
- 8月の輸出数量指数(内閣府による季節調整値)は前月比▲2.7%と3カ月ぶりに低下
 - **輸出数量は一進一退**。7・8月で均せば4~6月期対比▲0.2%とほぼ横ばい圏の推移
 - 主要品目の輸出数量(みずほリサーチ&テクノロジーズによる季節調整値)をみると、**自動車**が減少する一方、**半導体製造装置や集積回路(IC)**が増加
 - なお、**資本財輸出の先行指標である機械受注(外需)**は持ち直し基調が**鮮明**。この先、輸出の下支え要因に

主要品目の輸出数量



(注) 総合は内閣府試算の輸出数量指数。その他は通関輸出の数量・重量から計算したみずほリサーチ&テクノロジーズによる季節調整値

(出所) 内閣府「輸出入数量指数」、財務省「貿易統計」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

機械受注額(外需)

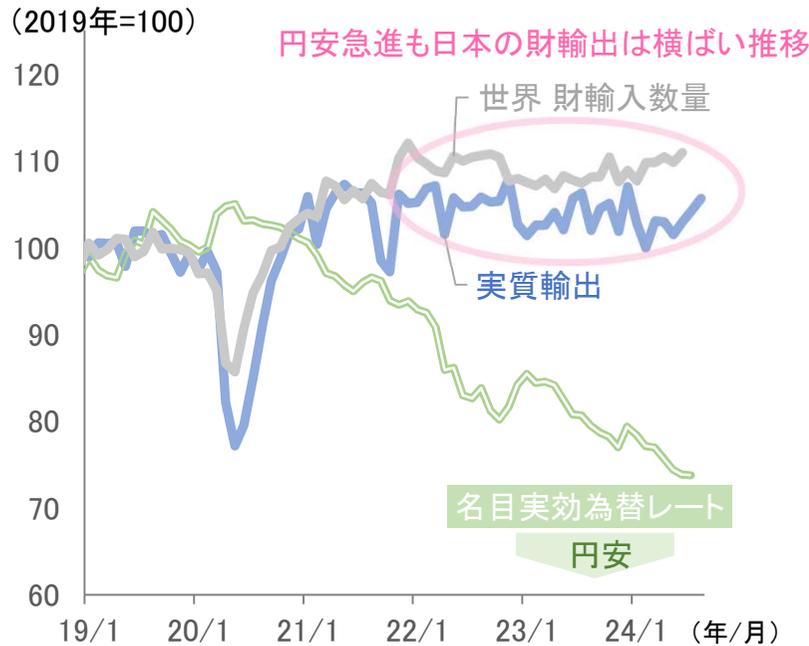


(出所) 内閣府「機械受注統計調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本企業は円安による現地シェア拡大よりも、現地販売価格の安定を優先

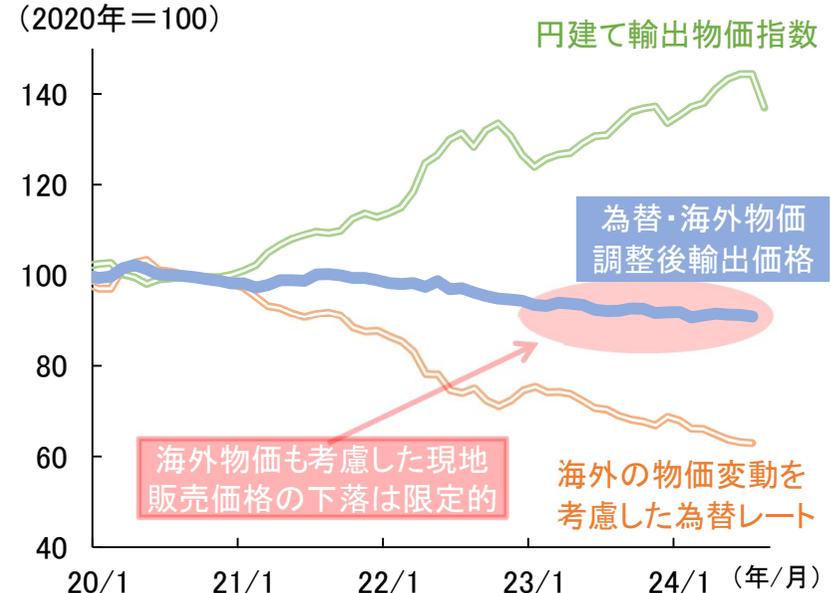
- 日本の財輸出は概ね世界の財輸入に沿った動き
 - 2021年以降に円安が急速に進展したことを踏まえると、日本の財輸出の回復は力不足
 - 円安による輸出促進効果の大部分を、円建て輸出価格の引き上げが相殺したことが一因(現地販売価格を安定化する企業のPricing-To-Market行動)。輸出企業は、輸出数量の増加よりも為替差益の形でメリットを享受
- 8月以降の円高進展は名目ベースの輸出金額下押し(為替差益減少)も、輸出数量に与える影響は限定的
 - 円安でも価格安定を重視した(=価格を下げなかった)日本企業は価格引き上げにも慎重とみられるため

世界(除く日本)の財輸入と日本の財輸出



(注) 季節調整値。世界の財輸入数量は日本を除く対象国のデータを日本の国・地域別輸出額(2023年)で加重平均した値
 (出所)オランダ経済政策分析局(CPB)、日本銀行より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

為替・海外物価を調整した輸出価格

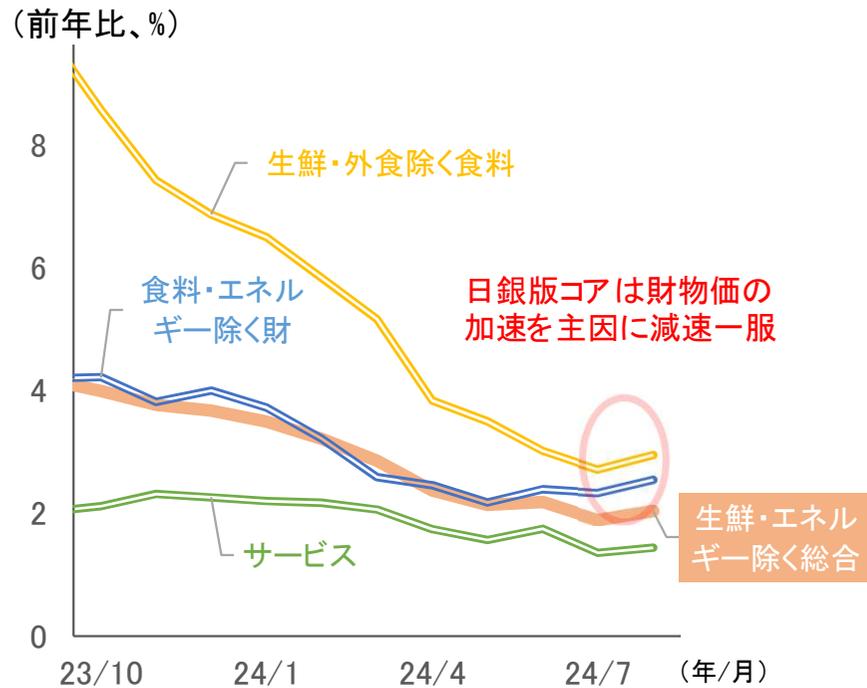


(注) 為替・海外物価調整後の輸出価格=輸出物価指数×為替レート(海外物価変動を考慮)÷100、為替レート(海外物価変動を考慮)=実質実効為替レート×100÷日本の消費者物価指数、何れも2020年=100とする指数
 (出所)日本銀行「実効為替レート」、「企業物価指数」、総務省「消費者物価指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

消費者物価は財物価を中心に減速一服。米価格高騰などが全体を押し上げ

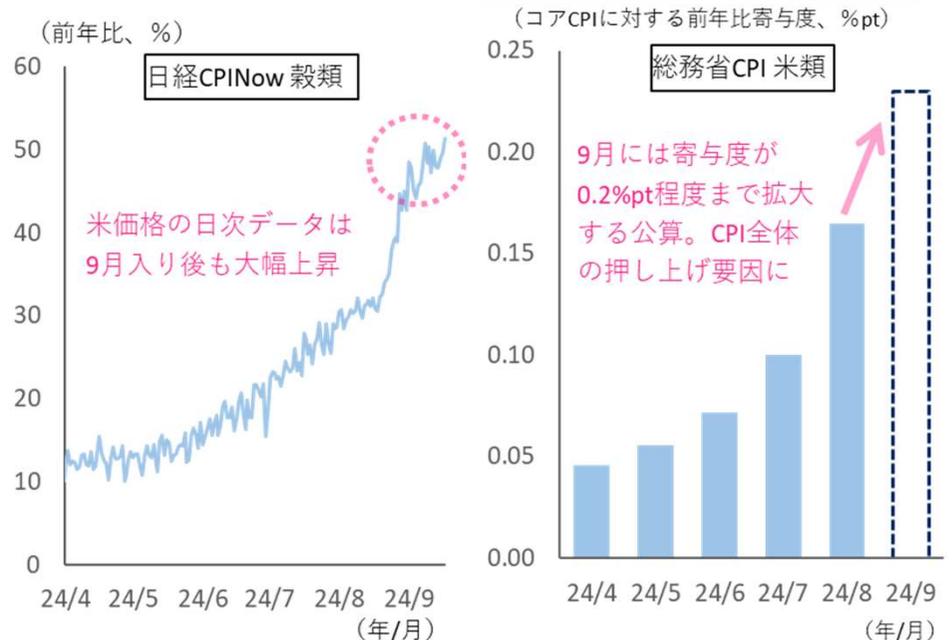
- 生鮮・エネルギー除く日銀版コアCPIは前年比+2.0% (7月同+1.9%)と減速一服
 - 生鮮・外食除く食料が前年比+2.9% (7月同+2.7%)と加速したほか、食料・エネルギー除く財も前年比+2.5% (7月同+2.3%)と加速。一方、サービスは前年比+1.4% (7月同+1.4%)と横ばい推移
 - 財では米類や耐久財、サービスでは一般外食や家事関連、教養娯楽関連サービスなどで価格転嫁の動き
- 米類の日次物価は9月入り後も大幅上昇。生産コスト増や需給の引き締まりを反映した新米の買取価格引き上げが背景。9月にはコアCPIに対する寄与度が0.2%pt程度まで拡大し、当面はCPI全体の押し上げ要因に

日銀版コアCPI



(出所) 総務省「消費者物価指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米類の日次物価とコアCPIに対する寄与度



(注) 日経CPINowの穀類は総務省CPIの米類に対応。右図の破線(24年9月分)は、日経CPINow穀類の24年9月1日~24年9月17日までの日次データを用いて推計した試算値

(出所) ナウキャスト「日経CPINow」、総務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

自民党総裁選は最後の追い込み。立憲民主の党首選は野田元首相が勝利

■ 自民党総裁選は抜けた候補がなく大接戦

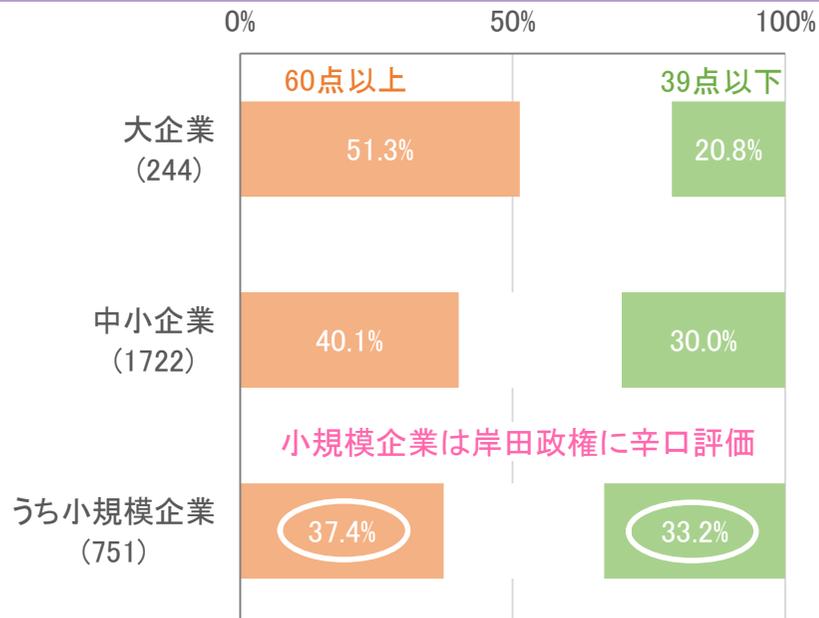
- 決選投票にコマを進める上位2候補を絞り込むのは未だ難しい状況。派閥の影響力が低下する中、決選投票は早期解散(=選挙の顔、地元の意見)を意識した国会議員票の動向がカギに
- 立憲民主の党首選は決選投票の末に野田元首相が勝利。政権交代へ野党各党との連携を模索

■ 帝国データバンクによると、岸田政権の政策に対する中小企業の評価は辛口。大企業との収益格差が背景

- 企業が新政権に求める政策は「中小企業対策」がトップ。以下、「物価高対策」、「個人消費の拡大策」の順

岸田政権による経済政策への評価

Q:岸田政権の経済政策に対する評価は100点満点で何点？



(注) 調査期間は9月6日～10日。有効回答企業数は1966社。カッコ内は回答企業数内訳(出所)帝国データバンクより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

新政権に求める経済関連政策(複数回答、上位10項目)

| 経済関連政策 | 回答率 |
|----------------|-------|
| 1 中小企業向け支援策の拡充 | 47.2% |
| 2 物価高対策 | 43.8% |
| 3 個人消費の拡大策 | 43.6% |
| 4 個人向け減税 | 41.2% |
| 5 人手不足への対応 | 36.4% |
| 6 法人向け減税 | 32.5% |
| 7 年金問題の解決 | 31.4% |
| 8 財政健全化 | 29.7% |
| 9 原発の再稼働 | 28.8% |
| 10 地方創生 | 26.2% |

(注) 調査期間は9月6日～10日(インターネット調査)。有効回答企業数は1966社(出所)帝国データバンクより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

今週発表される経済指標

| 日付 | 経済指標等 | | 実績 | 予想 | 前回 | |
|----------|-------|---------------------------------|----------|-------|-------|-------|
| 9/23 (月) | ユーロ圏 | ユーロ圏総合PMI(速報値)(9月) | 48.9 | 50.5 | 51.0 | |
| 9/24 (火) | 米国 | カンファレンスボード消費者信頼感指数(9月) | - | 102.9 | 103.3 | |
| | | S&P/ケース・シラー住宅価格(20都市)(7月) | 前年比(%) | - | 6.5 | |
| | ドイツ | 独ifo企業景況感指数(9月) | - | - | 86.6 | |
| 9/25 (水) | 米国 | 新築住宅販売戸数(8月) | 万戸(年率) | - | 70.0 | |
| 9/26 (木) | 日本 | 日銀金融政策決定会合議事要旨(7/30・31分) | | | | |
| | 米国 | 耐久財受注(8月) | 前月比(%) | - | ▲ 2.8 | 9.8 |
| | | 耐久財受注(除く輸送機器)(8月) | 前月比(%) | - | - | ▲ 0.2 |
| | | GDP(確報値)(Q2) | 前期比年率(%) | - | 2.9 | 3.0 |
| | | 企業収益(税引後・改定値)(Q2) | 前期比年率(%) | - | - | 1.7 |
| 9/27 (金) | 日本 | 東京都区部消費者物価(総合)(9月) | 前年比(%) | - | - | 2.6 |
| | | 東京都区部消費者物価(除く生鮮食品)(9月) | 前年比(%) | - | - | 2.4 |
| | 米国 | ミシガン大消費者信頼感指数(確報値)(9月) | - | - | 69.0 | |
| | | 個人所得(8月) | 前月比(%) | - | 0.4 | 0.3 |
| | | 消費支出(8月) | 前月比(%) | - | 0.3 | 0.5 |
| | | 実質消費支出(8月) | 前月比(%) | - | - | 0.4 |
| | | 個人消費支出(PCE)価格指数(8月) | 前月比(%) | - | - | 0.2 |
| | | 個人消費支出(PCE)価格指数(除く食品・エネルギー)(8月) | 前月比(%) | - | - | 0.2 |
| 9/30 (月) | 日本 | 鉱工業生産(8月) | 前月比(%) | - | - | 3.1 |
| | | 百貨店・スーパー販売額(8月) | 前年比(%) | - | - | 1.0 |
| | | 新設住宅着工戸数(8月) | 前年比(%) | - | - | ▲ 0.2 |
| | 米国 | シカゴ地区購買部協会景気指数(PMI)(9月) | - | - | 46.1 | |
| | 中国 | 製造業PMI(9月) | - | - | 49.1 | |
| | | 非製造業PMI(9月) | - | - | 50.3 | |
| | | 財新製造業PMI(9月) | - | - | 50.4 | |
| | | 財新サービス業PMI(9月) | - | - | 51.6 | |

重要指標の発表が相次ぐ週。米国では8月実質消費支出が発表される。サービスも含めた米個人消費の底堅さとともに、合わせて公表される消費支出価格指数でインフレ抑制の進捗を確認。欧州や中国では9月の企業景況感に注目。欧州で製造業に持ち直しの動きがみられるか、また中国では企業景況感から大型連休の消費動向や輸出ドライブの先行きを見極め。日本では生産や商業販売など8月の主要経済指標と9月都区部消費者物価が公表される。

(注) 予想はLSEGが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要国の経済・金融指標(時系列)

| GDP | | 21/7~9 | 10~12 | 22/1~3 | 4~6 | 7~9 | 10~12 | 23/1~3 | 4~6 | 7~9 | 10~12 | 24/1~3 | 4~6 | 7~9 |
|---------------------|------|--------|-------|--------|-------|-------|-------|--------|-----|-------|-------|--------|-----|-----|
| 実質GDP 成長率 (%) | 日本 | ▲ 1.6 | 5.1 | ▲ 1.9 | 4.5 | ▲ 1.3 | 1.6 | 5.2 | 2.8 | ▲ 4.3 | 0.2 | ▲ 2.4 | 2.9 | |
| | 米国 | 3.3 | 7.0 | ▲ 2.0 | ▲ 0.6 | 2.7 | 2.6 | 2.2 | 2.1 | 4.9 | 3.4 | 1.4 | 3.0 | |
| | ユーロ圏 | 7.6 | 2.9 | 1.5 | 3.7 | 2.1 | ▲ 0.4 | ▲ 0.1 | 0.4 | 0.2 | 0.2 | 1.3 | 0.8 | |
| | 中国 | 5.2 | 4.3 | 4.8 | 0.4 | 3.9 | 2.9 | 4.5 | 6.3 | 4.9 | 5.2 | 5.3 | 4.7 | |

(注) 日本、米国、ユーロ圏は前期比年率。中国は前年比

(出所) 内閣府、米国商務省、Eurostat、中国統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

| 経済指標 | | 2023/9 | 10 | 11 | 12 | 2024/1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 |
|--------------------|------|--------|-------|-------|-------|--------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| インフレ率 (%) | 日本 | 3.0 | 3.3 | 2.8 | 2.6 | 2.2 | 2.8 | 2.7 | 2.5 | 2.8 | 2.8 | 2.8 | 3.0 | |
| | 米国 | 3.4 | 2.9 | 2.7 | 2.6 | 2.5 | 2.5 | 2.7 | 2.7 | 2.6 | 2.5 | 2.5 | | |
| | ユーロ圏 | 4.3 | 2.9 | 2.4 | 2.9 | 2.8 | 2.6 | 2.4 | 2.4 | 2.6 | 2.5 | 2.6 | 2.2 | |
| | 中国 | 0.0 | ▲ 0.2 | ▲ 0.5 | ▲ 0.3 | ▲ 0.8 | 0.7 | 0.1 | 0.3 | 0.3 | 0.3 | 0.2 | 0.5 | 0.6 |
| コア インフレ率 (%) | 日本 | 2.8 | 2.9 | 2.5 | 2.3 | 2.0 | 2.8 | 2.6 | 2.2 | 2.5 | 2.6 | 2.7 | 2.8 | |
| | 米国 | 3.6 | 3.4 | 3.2 | 2.9 | 2.9 | 2.8 | 2.8 | 2.8 | 2.6 | 2.6 | 2.6 | | |
| | ユーロ圏 | 4.5 | 4.2 | 3.6 | 3.4 | 3.3 | 3.1 | 2.9 | 2.7 | 2.9 | 2.9 | 2.9 | 2.8 | |
| | 中国 | 0.8 | 0.6 | 0.6 | 0.6 | 0.4 | 1.2 | 0.6 | 0.7 | 0.6 | 0.6 | 0.6 | 0.4 | 0.3 |
| 失業率 (%) | 日本 | 2.6 | 2.5 | 2.5 | 2.5 | 2.4 | 2.6 | 2.6 | 2.6 | 2.6 | 2.5 | 2.7 | | |
| | 米国 | 3.8 | 3.8 | 3.7 | 3.7 | 3.7 | 3.9 | 3.8 | 3.9 | 4.0 | 4.1 | 4.3 | 4.2 | |
| | ユーロ圏 | 6.6 | 6.6 | 6.5 | 6.5 | 6.5 | 6.5 | 6.5 | 6.5 | 6.5 | 6.5 | 6.4 | | |
| | 中国 | 5.0 | 5.0 | 5.0 | 5.1 | 5.2 | 5.3 | 5.2 | 5.0 | 5.0 | 5.0 | 5.2 | 5.3 | |

(注) 日本、ユーロ圏、中国のインフレ率はCPI、米国はPCEデフレーターの前年比。日本のコアインフレ率は生鮮食品を除くベース。米国、ユーロ圏、中国のコアインフレ率は食料品・エネルギーを除くベース。2月の中国の失業率は1~2月実績

(出所) 総務省、米国商務省、Eurostat、中国統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

| 金融指標 | | 2023/9 | 10 | 11 | 12 | 2024/1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 |
|-------------|---------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 株価 | 日経平均 | 31,858 | 30,859 | 33,487 | 33,464 | 36,287 | 39,166 | 40,369 | 38,406 | 38,488 | 39,583 | 39,102 | 38,648 | 37,724 |
| | ダウ平均 | 33,508 | 33,053 | 35,951 | 37,690 | 38,150 | 38,996 | 39,807 | 37,816 | 38,686 | 39,119 | 40,843 | 41,563 | 42,125 |
| | ユーロストック | 4,175 | 4,061 | 4,382 | 4,522 | 4,648 | 4,878 | 5,083 | 4,921 | 4,984 | 4,894 | 4,873 | 4,958 | 4,886 |
| | 独DAX | 15,387 | 14,810 | 16,215 | 16,752 | 16,904 | 17,678 | 18,492 | 17,932 | 18,498 | 18,235 | 18,509 | 18,907 | 18,847 |
| | 上海総合 | 3,110 | 3,019 | 3,030 | 2,975 | 2,789 | 3,015 | 3,041 | 3,105 | 3,087 | 2,967 | 2,939 | 2,842 | 2,749 |
| 長期金利 (%) | 日本 | 0.76 | 0.95 | 0.67 | 0.63 | 0.72 | 0.71 | 0.74 | 0.87 | 1.07 | 1.05 | 1.04 | 0.89 | 0.84 |
| | 米国 | 4.57 | 4.91 | 4.34 | 3.87 | 3.95 | 4.24 | 4.21 | 4.68 | 4.49 | 4.37 | 4.06 | 3.92 | 3.75 |
| | ドイツ | 2.84 | 2.81 | 2.45 | 2.03 | 2.16 | 2.40 | 2.29 | 2.58 | 2.65 | 2.49 | 2.30 | 2.29 | 2.17 |
| | 中国 | 2.72 | 2.71 | 2.69 | 2.58 | 2.44 | 2.36 | 2.30 | 2.31 | 2.32 | 2.21 | 2.15 | 2.18 | 2.05 |
| 政策金利 (%) | 日本 | ▲ 0.10 | ▲ 0.10 | ▲ 0.10 | ▲ 0.10 | ▲ 0.10 | ▲ 0.10 | 0.10 | 0.10 | 0.10 | 0.10 | 0.25 | 0.25 | 0.25 |
| | 米国 | 5.50 | 5.50 | 5.50 | 5.50 | 5.50 | 5.50 | 5.50 | 5.50 | 5.50 | 5.50 | 5.50 | 5.50 | 5.00 |
| | ユーロ圏 | 4.00 | 4.00 | 4.00 | 4.00 | 4.00 | 4.00 | 4.00 | 4.00 | 4.00 | 3.75 | 3.75 | 3.75 | 3.50 |
| | 中国 | 3.45 | 3.45 | 3.45 | 3.45 | 3.45 | 3.45 | 3.45 | 3.45 | 3.45 | 3.45 | 3.35 | 3.35 | 3.35 |
| 為替 | ドル円 | 149.4 | 151.7 | 148.2 | 141.1 | 146.9 | 150.0 | 151.3 | 157.8 | 157.3 | 160.9 | 150.0 | 146.2 | 143.6 |
| | ユーロドル | 1.057 | 1.058 | 1.089 | 1.104 | 1.082 | 1.080 | 1.080 | 1.067 | 1.084 | 1.071 | 1.083 | 1.105 | 1.111 |
| | ドル人民元 | 7.302 | 7.316 | 7.136 | 7.100 | 7.168 | 7.189 | 7.221 | 7.241 | 7.242 | 7.267 | 7.220 | 7.091 | 7.052 |

(注) 月末値(2024/9は9月23日時点)。長期金利は10年国債利回り。米国の政策金利はFF金利誘導目標の上限。日本の政策金利は日本銀行当座預金金利

3月以降の日本の政策金利は無担保コールレート(オーバーナイト物)の上限

(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 日本 四半期スケジュール(9~12月)

| | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 |
|----|-----------------------|--------------------------|--------------------|------------------------|
| 日本 | 2 法人企業統計調査(4~6月期) | 1 新車販売台数(9月) | 1 新車販売台数(10月) | 2 法人企業統計調査(7~9月期) |
| | 2 新車販売台数(8月) | 1 労働力調査(8月) | 7 毎月勤労統計(9月速報) | 2 新車販売台数(11月) |
| | 3 10年利付国債入札 | 1 日銀短観(9月調査) | 7 10年利付国債入札 | 6 毎月勤労統計(10月速報) |
| | 5 毎月勤労統計(7月速報) | 2 消費動向調査(9月) | 8 景気動向指数(9月速報) | 6 景気動向指数(10月速報) |
| | 5 30年利付国債入札 | 3 10年利付国債入札 | 11 景気ウォッチャー調査(10月) | 9 GDP(7~9月期2次速報) |
| | 6 景気動向指数(7月速報) | 7 景気動向指数(8月速報) | 11 国際収支(9月速報) | 9 景気ウォッチャー調査(11月) |
| | 9 GDP(4~6月期2次速報) | 8 毎月勤労統計(8月速報) | 11 10年物価連動国債入札 | 9 国際収支(10月速報) |
| | 9 景気ウォッチャー調査(8月) | 8 景気ウォッチャー調査(9月) | 12 マネーストック(10月速報) | 10 マネーストック(11月速報) |
| | 9 国際収支(7月速報) | 8 国際収支(8月速報) | 13 企業物価指数(10月) | 11 企業物価指数(11月) |
| | 10 マネーストック(8月速報) | 8 30年利付国債入札 | 13 30年利付国債入札 | 11 法人企業景気予測調査(10~12月期) |
| | 10 5年利付国債入札 | 10 企業物価指数(9月) | 15 設備稼働率(9月) | 13 設備稼働率(10月) |
| | 12 企業物価指数(8月) | 10 5年利付国債入札 | 15 GDP(7~9月期1次速報) | 13 日銀短観(12月調査) |
| | 12 20年利付国債入札 | 11 マネーストック(9月速報) | 15 第3次産業活動指数(9月) | 16 機械受注統計(10月) |
| | 12 法人企業景気予測調査(7~9月期) | 15 設備稼働率(8月) | 15 5年利付国債入札 | 16 第3次産業活動指数(10月) |
| | 13 設備稼働率(7月) | 16 機械受注統計(8月) | 18 機械受注統計(9月) | 18 貿易統計(11月) |
| | 17 第3次産業活動指数(7月) | 17 貿易統計(9月) | 20 貿易統計(10月) | 19 日銀金融政策決定会合(18・19日) |
| | 18 貿易統計(8月) | 17 第3次産業活動指数(8月) | 21 20年利付国債入札 | 20 消費者物価(11月全国) |
| | 18 機械受注統計(7月) | 18 消費者物価(9月全国) | 22 消費者物価(10月全国) | 27 鉱工業生産(11月速報) |
| | 20 日銀金融政策決定会合(19・20日) | 24 20年利付国債入札 | 27 40年利付国債入札 | 27 商業動態統計(11月速報) |
| | 20 消費者物価(8月全国) | 25 消費者物価(10月都区部) | 29 鉱工業生産(10月速報) | 27 消費者物価(12月都区部) |
| | 26 40年利付国債入札 | 29 労働力調査(9月) | 29 商業動態統計(10月速報) | 27 労働力調査(11月) |
| | 27 消費者物価(9月都区部) | 30 消費動向調査(10月) | 29 消費者物価(11月都区部) | |
| | 30 鉱工業生産(8月速報) | 31 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解) | 29 労働力調査(10月) | |
| | 30 商業動態統計(8月速報) | 31 日銀金融政策決定会合(30・31日) | 29 消費動向調査(11月) | |
| | 30 2年利付国債入札 | 31 鉱工業生産(9月速報) | 29 2年利付国債入札 | |
| | | 31 商業動態統計(9月速報) | | |

(注) 予定は変更の可能性があります
(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 米国・欧州 四半期スケジュール(9~12月)

| | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 |
|-------------------------|---------------------------|----------------------------|----------------------------|----------------------------|
| 米 国 | 3 製造業ISM指数(8月) | 1 製造業ISM指数(9月) | 1 雇用統計(10月) | 2 製造業ISM指数(11月) |
| | 4 貿易収支(7月) | 3 非製造業ISM指数(9月) | 1 製造業ISM指数(10月) | 4 非製造業ISM指数(11月) |
| | 4 ベージュブック(地区連銀経済報告) | 4 雇用統計(9月) | 4 米3年国債入札 | 4 ベージュブック(地区連銀経済報告) |
| | 5 非製造業ISM指数(8月) | 8 貿易収支(8月) | 5 貿易収支(9月) | 5 貿易収支(10月) |
| | 5 労働生産性(4~6月期改定) | 8 米3年国債入札 | 5 非製造業ISM指数(10月) | 6 雇用統計(11月) |
| | 6 雇用統計(8月) | 9 FOMC議事録(9/17・18分) | 5 米10年国債入札 | 6 ミシガン大学消費者信頼感指数(12月速報) |
| | 10 米3年国債入札 | 9 米10年国債入札 | 6 米30年国債入札 | 10 労働生産性(7~9月期改定) |
| | 11 CPI(8月) | 10 CPI(9月) | 7 労働生産性(7~9月期暫定) | 11 CPI(11月) |
| | 11 米10年国債入札 | 10 米30年国債入札 | 7 FOMC(6・7日) | 12 PPI(11月) |
| | 12 PPI(8月) | 11 PPI(9月) | 8 ミシガン大学消費者信頼感指数(11月速報) | 16 ニューヨーク連銀製造業業況指数(12月) |
| | 12 米30年国債入札 | 11 ミシガン大学消費者信頼感指数(10月速報) | 13 CPI(10月) | 17 小売売上高(11月) |
| | 13 ミシガン大学消費者信頼感指数(9月速報) | 12 CPI(9月) | 14 PPI(10月) | 17 鉱工業生産・設備稼働率(11月) |
| | 16 ニューヨーク連銀製造業業況指数(9月) | 15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(10月) | 15 小売売上高(10月) | 18 経常収支(7~9月期) |
| | 17 小売売上高(8月) | 17 小売売上高(9月) | 15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(11月) | 18 住宅着工・許可件数(11月) |
| | 17 鉱工業生産・設備稼働率(8月) | 17 鉱工業生産・設備稼働率(9月) | 15 鉱工業生産・設備稼働率(10月) | 18 FOMC(17・18日) |
| | 17 米20年国債入札 | 17 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(10月) | 19 住宅着工・許可件数(10月) | 19 企業収益(10~12月期) |
| | 18 住宅着工・許可件数(8月) | 18 住宅着工・許可件数(9月) | 20 米20年国債入札 | 19 中古住宅販売件数(11月) |
| | 18 FOMC(17・18日) | 21 景気先行指数(10月) | 21 中古住宅販売件数(10月) | 19 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(12月) |
| | 19 経常収支(4~6月期) | 23 中古住宅販売件数(9月) | 21 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(11月) | 20 GDP(7~9月期確報) |
| | 19 中古住宅販売件数(8月) | 23 ベージュブック(地区連銀経済報告) | 22 ミシガン大学消費者信頼感指数(11月確報) | 20 個人所得・消費支出(11月) |
| | 19 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(9月) | 23 米20年国債入札 | 22 景気先行指数(11月) | 20 ミシガン大学消費者信頼感指数(12月確報) |
| | 19 景気先行指数(9月) | 24 新築住宅販売件数(9月) | 25 米2年国債入札 | 20 景気先行指数(12月) |
| | 24 カンファレンスボード消費者信頼感指数(9月) | 25 耐久財受注(9月) | 26 新築住宅販売件数(10月) | 24 新築住宅販売件数(11月) |
| | 24 米2年国債入札 | 25 ミシガン大学消費者信頼感指数(10月確報) | 26 米5年国債入札 | 24 耐久財受注(11月) |
| | 25 新築住宅販売件数(8月) | 28 米2年国債入札 | 27 企業収益(10~12月期) | 24 カンファレンスボード消費者信頼感指数(12月) |
| | 25 米5年国債入札 | 28 米5年国債入札 | 27 GDP(7~9月期改定) | 30 シカゴPMI指数(12月) |
| | 26 企業収益(10~12月期) | 29 カンファレンスボード消費者信頼感指数(10月) | 27 個人所得・消費支出(10月) | |
| | 26 耐久財受注(8月) | 29 米7年国債入札 | 27 耐久財受注(10月) | |
| | 26 米7年国債入札 | 30 GDP(7~9月期速報) | 27 カンファレンスボード消費者信頼感指数(11月) | |
| | 27 GDP(4~6月期確報) | 31 個人所得・消費支出(9月) | 27 米7年国債入札 | |
| 27 ミシガン大学消費者信頼感指数(9月確報) | 31 雇用コスト指数(7~9月期) | 28 FOMC議事録(11/6・7分) | | |
| 27 個人所得・消費支出(8月) | 31 シカゴPMI指数(10月) | 29 シカゴPMI指数(11月) | | |
| 27 シカゴPMI指数(9月) | | | | |
| 欧 州 | 12 ECB政策理事会 | 17 ECB政策理事会 | 7 英中銀金融政策委員会(7日) | 12 ECB政策理事会 |
| | 19 英中銀金融政策委員会(19日) | | | 19 英中銀金融政策委員会(19日) |

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

本レポートの内容に関するお問い合わせ先;globalwatch@mizuho-rt.co.jp
その他のお問い合わせ先;chousa-info@mizuho-rt.co.jp

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。